

対外・対内証券投資の動向(2023 年 11 月分)

対外証券投資が 4 か月ぶりに処分超に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、11 月の対外証券投資は▲1 兆 3,869 億円の処分超(前月は+1 兆 8,586 億円の取得超)となった。対内証券投資は+4 兆 1,777 億円の取得超(前月は▲1 兆 6,580 億円の処分超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では+5 兆 5,646 億円の流入超(前月は▲3 兆 5,166 億円の流出超)となった。
- 11 月の対外証券投資は、中長期債は前月の+1 兆 2,683 億円の買い越しから▲1 兆 978 億円の売り越しに転じた。株式・投資ファンド持分も前月の+7,366 億円の買い越しから▲5,113 億円の売り越しに転じた。一方、短期債は前月の▲1,462 億円の売り越しから+2,222 億円の買い越しに転じた。
- 投資家部門別では、預金取扱機関は前月の+3,001 億円の買い越しから▲3,265 億円の売り越しに転じた。その他金融機関は前月の+1 兆 9,208 億円の買い越しから▲6,921 億円の売り越しに転じた。うち、信託銀行(信託勘定)の売り越し額は前月の▲3,185 億円から▲1 兆 3,194 億円へ拡大。生命保険会社の売り越し額も前月の▲3,992 億円から▲8,651 億円へ拡大した。一方、投資信託委託会社等の買い越し額は前月の+8,547 億円から+8,595 億円へ拡大した。
- 11 月の対内証券投資は、中長期債が前月の▲1 兆 7,979 億円の売り越しから+1 兆 7,088 億円の買い越しに転じた。短期債も前月の▲2 兆 5,132 億円の売り越しから+1 兆 5,142 億円の買い越しに転じた。株式・投資ファンド持分の買い越し額は前月の+2 兆 6,531 億円から+9,547 億円へ縮小した。

金融市場部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

長谷川 久悟

03-3242-7065

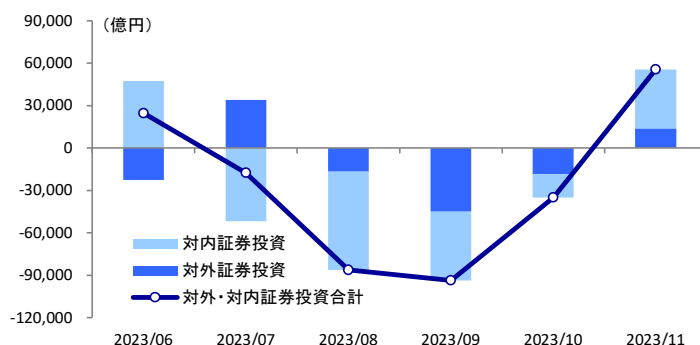
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2023/08	2023/09	2023/10	2023/11	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-1,121	11,652	7,366	-5,113	4,635	-1,057
取得	73,860	71,780	79,029	70,874	73,894	75,057
処分	74,981	60,128	71,663	75,987	69,259	76,114
中長期債	17,555	33,963	12,683	-10,978	11,889	10,124
取得	356,340	405,411	368,717	405,547	393,225	368,748
処分	338,785	371,448	356,034	416,525	381,336	358,624
短期債	384	-697	-1,462	2,222	21	92
取得	41,314	40,754	28,961	33,477	34,397	38,789
処分	40,930	41,450	30,424	31,255	34,376	38,698
合計	16,818	44,918	18,587	-13,869	16,545	9,159

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2023/08	2023/09	2023/10	2023/11	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-7,278	-54,754	26,531	9,547	-6,225	162
取得	675,648	684,659	743,371	736,007	721,346	710,441
処分	682,926	739,413	716,841	726,460	727,571	710,279
中長期債	-4,021	-20,278	-17,979	17,088	-7,056	-7,846
取得	197,257	168,087	185,818	218,169	190,691	190,100
処分	201,278	188,365	203,797	201,080	197,747	197,945
短期債	-58,249	26,274	-25,132	15,142	5,428	-8,595
取得	270,854	328,606	316,511	274,827	306,648	298,106
処分	329,103	302,332	341,643	259,684	301,220	306,701
合計	-69,548	-48,758	-16,580	41,777	-7,854	-16,279

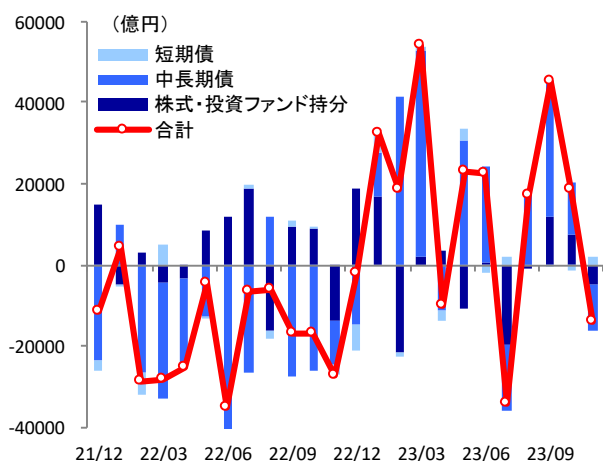
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2023/08	2023/09	2023/10	2023/11	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-6	-1	-26	-6	-11	-26
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-6	-1	-26	-6	-11	-26
預金取扱機関	230	51,305	3,001	-3,264	17,014	9,332
銀行等(銀行勘定)	3,276	49,307	4,165	-9,970	14,501	7,558
信託銀行(銀行勘定)	-3,047	1,999	-1,164	6,706	2,514	1,775
その他部門	16,595	-6,385	15,611	-10,598	-457	-148
その他金融機関	20,522	-2,718	19,208	-6,921	3,190	4,258
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	2,165	-2,182	-3,185	-13,196	-6,188	-5,390
銀行等(信託勘定)	-2	0	0	-2	-1	-3
信託銀行(信託勘定)	2,167	-2,182	-3,185	-13,194	-6,187	-5,387
金融商品取引業者	10,331	-427	17,802	6,350	7,908	6,478
生命保険会社	1,163	-3,261	-3,991	-8,650	-5,301	-2,201
損害保険会社	-48	93	37	-19	37	-2
投資信託委託会社等	6,910	3,058	8,547	8,594	6,733	5,373
その他	-3,927	-3,668	-3,596	-3,676	-3,647	-4,406

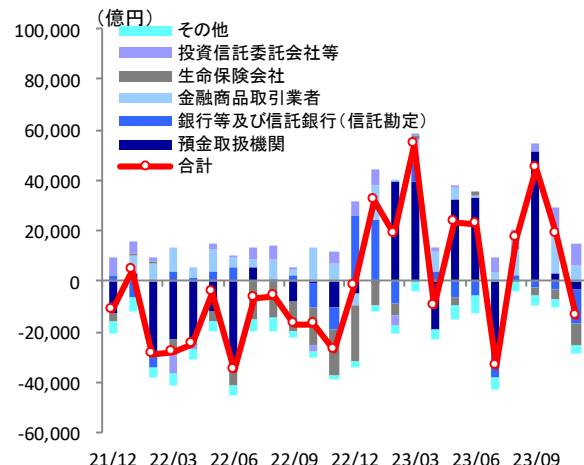
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



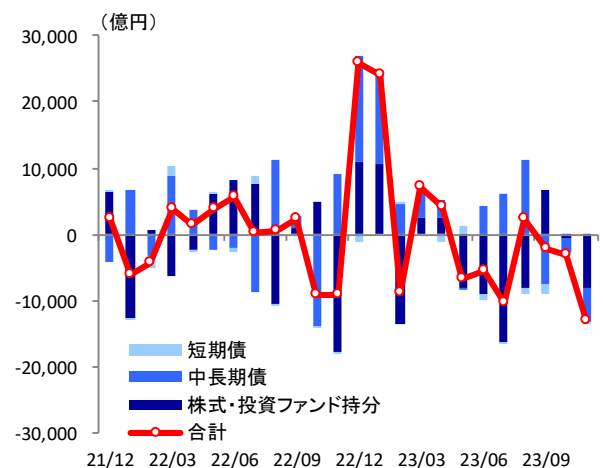
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



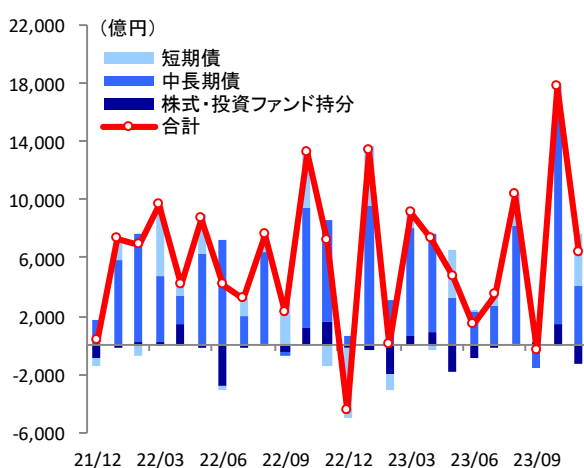
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



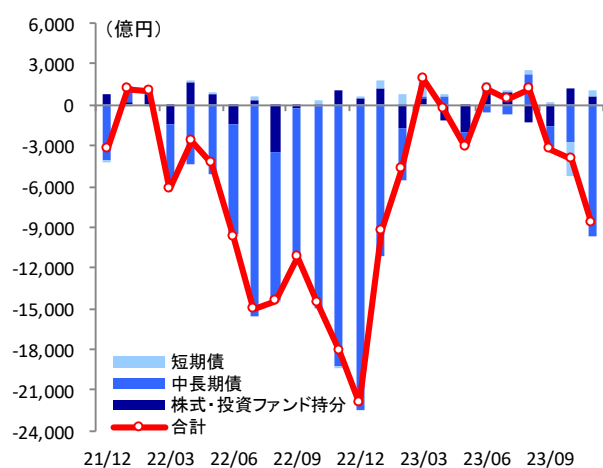
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



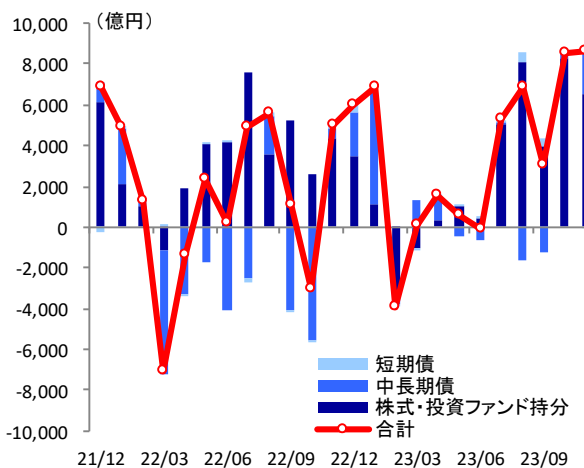
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



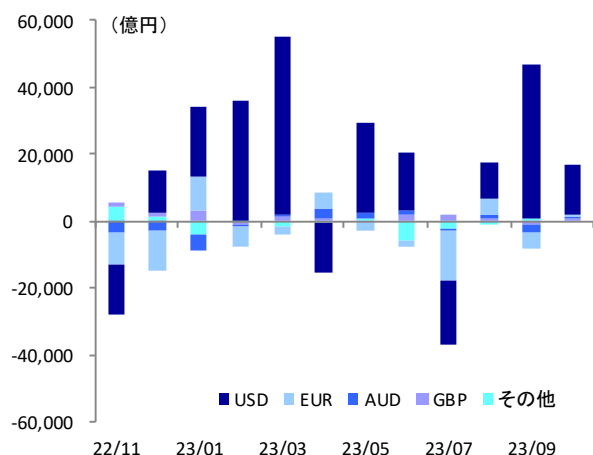
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



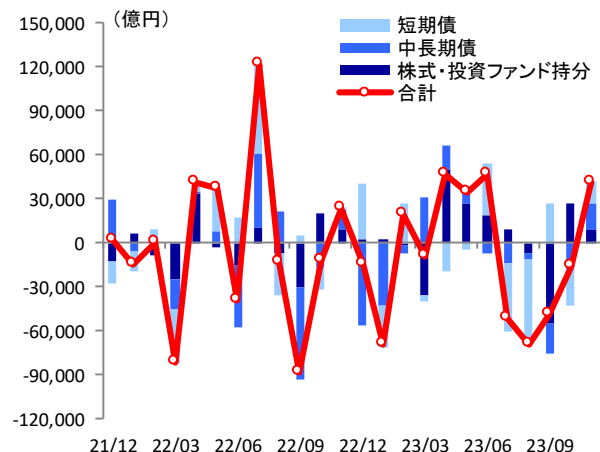
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



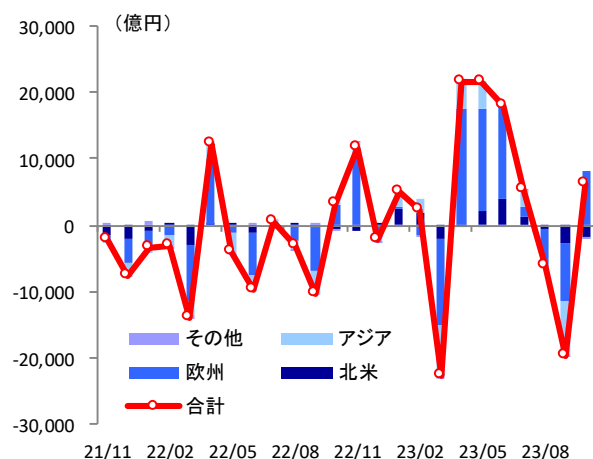
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



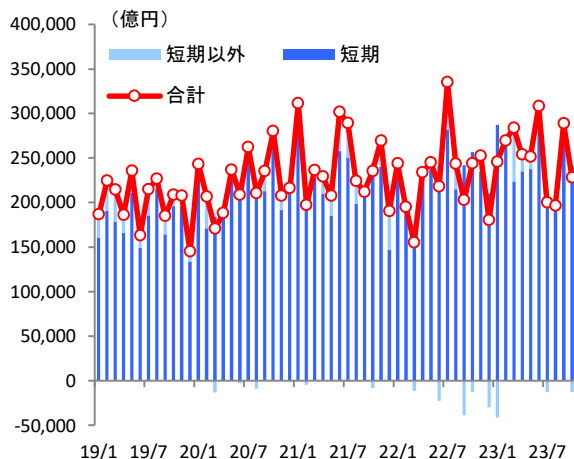
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



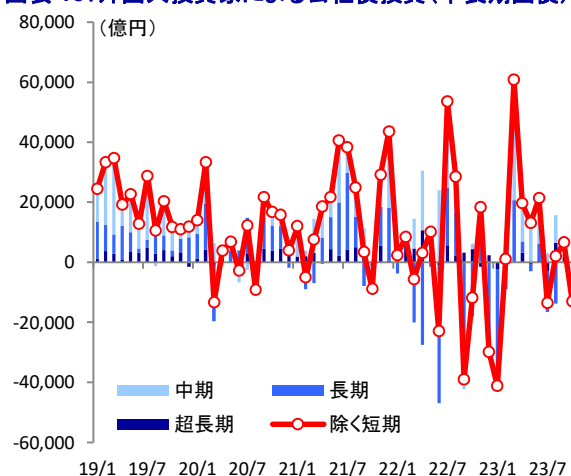
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



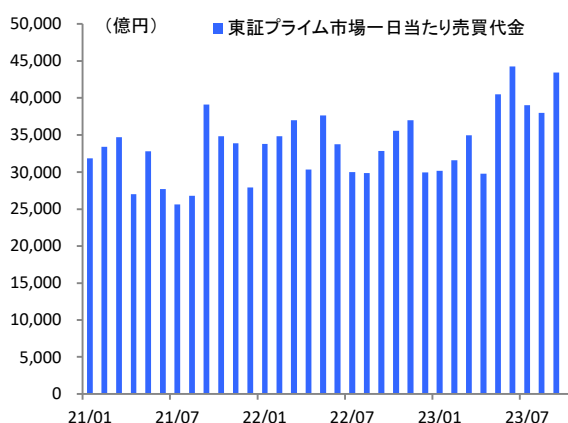
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証プライム市場一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。図表 16 は 2022 年 3 月までは東証 1 部一日当たり売買代金のデータ。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。